

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営・委託			経過年数					9 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
人生100年時代を迎え、定年退職後も、高齢者の意欲と能力に応じた就業の場を確保する必要がある。						<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高齢者の就業状況 (H29就業構造基本調査) 65歳以上人口 232,000人 有業者数 64,600人 (有業率27.8%、全国3位) ※全国平均24.4% 						
[事業目的]												
<p>社会の多様なニーズに応じたシニアの活躍を支援するため、社会参加に関する相談の総合窓口を設置するとともに、長年企業に勤め、専門的な技術や経験を有する原則60歳以上のシニア人材を活用することにより、県内中小企業が求める人材を確保する。</p> <p>また、シニア向けに就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催することで、県内企業の人材確保に資する。</p>												
[事業内容]												
<ol style="list-style-type: none"> 1 シニア人材活躍支援センターの運営 <ul style="list-style-type: none"> (1) 就職コーディネーターによるシニア人材と企業のマッチング (2) シニア人材登録説明会の開催 (3) シニア人材バンクシステムの管理運営 2 就業意欲を喚起するセミナーと就職面接会を開催 <ul style="list-style-type: none"> (1) 働く必要性を伝え、就業意欲の向上を図るセミナー (2) 県内企業の人材確保のための就職面接会 												
[受益者] 60歳以上のシニア世代						[想定される受益者数] 320人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山県 ・「富山シニア専門人材バンク」を設置 (55歳以上を対象) ・ハローワークと連携し、委託により実施 <input type="checkbox"/> 石川県 ・「高齢者ジョブサポート石川」を設置 (55歳以上を対象) ・ILAC (いしかわ就職・定住総合サポートセンター) にて、就業支援講座と連動したマッチングイベントを実施					

シニア人材活躍支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営・委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,576	1,768			2,808		地方創生推進交付金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		11,304	6,901	5,358	5,358	4,576	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー費用の見直しによる減額 ・車両、駐車場の使用契約が7月で終了することによる減額 					
2月現計予算額の推移		11,304	4,735	4,588	5,358							
決算額の推移		11,140	4,348	3,783								
前年度までの 主な増減理由	H28→H29 お試し就業体験の廃止 H29→H30 シニア人材活躍支援助成制度の廃止 シニア向けセミナーと就職面接会事業を整理統合 R1→R2 会計年度任用職員人件費を分離											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	マッチング数	(目標) (45) 実績 73	(50) 83	(55) 103	(60)	(65)	(400)	(1,200)	2~3件/月を目標			
活動指標	利用件数	(目標) (1,300) 実績 2,888	(1,400) 3,197	(1,500) 4,939	(1,600)	(1,700)	(15,000)	(40,000)	80~100件/月を目標			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
シニア人材活躍支援センターにおいて、シニア人材と企業のマッチングを行い、企業の人材確保につなげた。 ・マッチング数 59件 (R5.2月末) 【目標達成見込】 ・利用件数 2,233件 (R5.2月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

障がい者等雇用促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 令和3年3月の障害者法定雇用率の引き上げ(民間企業2.2%→2.3%)により、一層、障がい者雇用を促進するための体制を強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 障がい者法定雇用率 2.3% 福井県の障がい者雇用率 2.48% (全国12位) (令和4年「障害者雇用状況」福井労働局公表)						
[事業目的] 障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行い、障がい者の一般企業への就労を支援する。												
[事業内容] 1 企業見学バスツアーの実施 製造業、卸売業・小売業、医療・福祉等の様々な業種の企業を見学することで、各業種の仕事に対する認識を深め、一人ひとりの適性を見極めてもらい、インターンシップ、就業体験へつなげる。 2 インターンシップの実施 期 間：1～2日程度 対象企業：今まで障がい者を雇用したことがない企業 対象者：企業への就職を希望している障害者 支援内容：受入企業には謝金(5,000円/回)を支給 3 個別企業相談会の実施 4 短期の就業体験の実施 期 間：3日から2週間程度 対象者：企業への就職を希望している障がい等 支援内容：受入企業へは謝金(1,000円/人・日)、障がい者等へは受講手当(700円/人・日)を支給												
[受益者] 企業への就労を希望する障がい者						[想定される受益者数] 約4,000人(ハローワーク新規求職申込件数、A型B型事業所就労者数)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	富山県 委託により支援員1名を配置、3日間～1か月間の就業体験事業を実施 石川県 委嘱により支援員1名を配置、1か月以内の就業体験事業を実施					

障がい者等雇用促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営・委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,518					1,518								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,069	1,372	1,470	1,570	1,518								
2月現計予算額の推移		1,340	1,372	1,470	1,570									
決算額の推移		1,062	825	1,128										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 インターンシップを追加 令和4年度 企業見学バスツアーを追加													
[成果指標等の推移]														
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	障がい者雇用率 (目標)	(2.35%)	(2.38%)	(2.41%)	(2.44%)	(2.50%)	(2.70%)	(2.70%)	チャレンジ2022 障がい者雇用率を27年度の2.32%から増加					
	実績	2.35%	2.44%	2.53%	2.48%									
活動指標	就業体験者数 (目標)	(75)	(110)	(110)	(110)	(110)	(550)	(2,310)	27年度の就業体験者数60名を超える人数を維持					
	実績	94	80	101										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
障がい者雇用促進支援員(4名)が就業体験受入企業の開拓等を行い、企業での就業体験を実施したことにより、障がい者雇用率も目標を達成した。 ・就業体験者数 75名 (R5.2月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託			経過 年数					18 年			
補助率	—			事業 開始 年度					18 年			
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る(産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
少子高齢化の進行による労働力人口の減少に対応するため、若者の確保、育成が課題。働くことに不安のある若者等を支援し、就職につなげる必要がある。						福井県の若年無業者（15歳～34歳）2,400名 (H29就業構造基本統計調査)						
[事業目的]												
若年無業者（ニート）の就労支援のため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力によりニートの自立を支援する。 (※若年無業者（ニート）＝15歳～35歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人) また、サポステの知見・ノウハウを活用し、40歳代の就職氷河期世代にも支援を行い、その世代の就職・正社員化・自立を支援する。												
[事業内容]												
<ol style="list-style-type: none"> 1 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～） ・厚労省から委託を受けた団体が、相談窓口を開設し、若年無業者や就職氷河期世代で支援の必要な者の保護者等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施 2 相談窓口におけるプログラム等の実施 ・臨床心理士による適職診断、働き方シミュレーション等、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援を実施 3 保護者対象のセミナーの開催 4 就職率の向上とミスマッチ防止のため、求人企業の情報収集と開拓を行い、サポステ利用者の適性、希望条件とのマッチングを実施 5 若年無業者等の支援を有効に進めるため、地域ごとにネットワーク会議を開催し、情報交換や支援策の検討を実施 												
[受益者] 県内の若年無業者および就職氷河期世代						[想定される受益者数] 約3,800人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 就職氷河期世代就職促進事業 (役割分担) 就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施				
市町との連携状況	市町協議の上、連携して福祉施設等のアウトリーチを実施 地域ごとにネットワーク会議を実施し、情報交換、支援策を検討					他県の状況		厚生労働省事業において、全都道府県に展開（全国177箇所） (各立地自治体が、地域の実情に応じた上乘せ事業で支援) 令和2年度よりすべてのサポステにおいて、対象年齢を49歳まで拡大				

若年無業者（ニート）自立支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H18 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,963				16,963							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	17,158	17,268	16,988	16,963	16,981	プログラム回数の見直し等						
2月現計予算額の推移	17,158	17,268	16,988	16,963								
決算額の推移	15,987	17,268	16,364									
前年度までの 主な増減理由	H29→H30 人件費の見直し H30→H31 臨床心理士による適職診断の実施、学校連携事業の廃止 H31→R2 就職氷河期世代支援（一部関連事業で対応） R2→R3 就職氷河期世代支援分について交付金事業で対応 R3→R4 プログラム回数の調整、ネットワーク会議を2回に増											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	進路決定者数 (目標) (72) 実績 44	(60) 55	(60) 60	(60)	(60)	(300)	(2,400)	目標値は厚生労働省が毎年決定				
活動指標	相談件数 (来所・電話・メール) (目標) (2,000) 実績 1,217	(2,000) 1,488	(1,600) 1,666	(1,400)	(1,400)							社会情勢を反映させるため、過去3か年平均で算出
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
若年無業者、就職氷河期世代一人ひとりの状況に応じて、キャリア相談（国直接事業）に併せ、心理カウンセリングやグループワークなどの自立支援プログラム等を行うことにより、若者を就職につなげた。 ・進路決定者数 59名、相談件数 1,150件（R5.2月末） 3年度からはアウトリーチによる支援をより効果的に行うため、地域に出向いて、ネットワーク会議の開催、アウトリーチ先での就職支援プログラムを実施しているが、潜在的な支援対象者への早期支援のため、さらなる働きかけを行っていく必要がある。				プログラムの回数等について一部見直した。 また、アウトリーチの実施や、進路未決定の卒業予定者等への働きかけ、広報の充実等により、潜在的な支援対象者へサポステの周知を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

就職氷河期世代就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力)] 政 策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] 就職氷河期世代のうち、支援が必要な長期無業者や、意に反して非正規で働いている者は、本県では4,000人と推計されており、これら就職氷河期世代の中には、希望する就業とのギャップ、実社会での経験不足といった課題を抱える方が多く、従来のきめ細かい相談対応に加え、個々人に寄り添う支援を一層強化していく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内不安定就労者 (35~44歳) 2,600人 長期無業者 (35~44歳) 1,400人 (平成29年福井県就業実態調査年報より推計)								
[事業目的] 就職氷河期世代の就労を支援するため、令和2年4月から人材確保支援センターの若者就職支援窓口およびふくい若者サポートステーションの対象年齢を拡大し、相談・支援体制を充実することで、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促すとともに、企業の人手不足の解消・人事確保を図る。														
[事業内容] 1 人材確保支援センター（若者就職支援窓口）（5,634千円） 【対 象】 正規雇用希望の非正規労働者 【事業内容】 就職氷河期世代の人材と企業とのマッチングを促進 ・キャリアアドバイザーによる適職診断の実施により、来所者に適した職業を提案 2 ふくい若者サポートステーション（2,065千円） 【対 象】 無業者 【事業内容】 就職氷河期世代に対応した支援プログラムの実施 ・マネー・ライフプラン講座、ボランティア活動 等 嶺南サテライトにおける支援プログラムの実施 ・従来、国が実施している相談に加え、嶺南での支援プログラムを実施 福祉機関等でのアウトリーチ支援者に対する支援プログラムの実施														
[受益者] 県内の就職氷河期世代の非正規労働者、無業者						[想定される受益者数] 4,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	北海道 ・正社員を希望する求職者を人材派遣会社が研修生として雇用し、給与を支払いながら座学で社会人としての基礎知識を習得させる。その後、派遣先企業において就業体験をし、当該企業等への正社員化を支援 東京都 ・1人最大3社まで1か月間企業へ派遣し、派遣先とマッチング。人材派遣会社に委託。 ・就職氷河期世代を正社員として雇用した企業に対し、国の助成金に加え、都からも助成を行う。							

就職氷河期世代就職促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金					
補助率	—								□ その他					
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,699		5,774			1,925		地域就職氷河期世代支援加速化交付金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			7,604	7,831	7,646	7,699	人材確保支援センターアドバイザーの勤務日数増のため(242日→246日)							
2月現計予算額の推移			7,604	7,831	7,646									
決算額の推移			7,604	7,754										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	正規雇用者数	(目標) —	(400)	(400)	(400)	(400)	(2,000)	(2,000)	2024年度までに2,000人増(チャレンジ2022)					
		実績 —	1,276	1,395										
活動指標	センターの支援を受けた氷河期世代	(目標) —	(2,300)	(2,300)	(2,300)	(2,300)			40～44歳 1,200人 45～49歳 1,100人					
		実績 —	79	93										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
ふくいジョブステーションにおいて、非正規労働者に対するキャリアアドバイザーによる個別相談を行うとともに、ふくい若者サポートステーションにおいて、無業者に対する職場体験などの支援プログラムを実施した。 ・正規雇用者数 7月に公表予定(目標達成見込) ・センターの支援を受けた氷河期世代 80人(R5.2月末)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
10月から労働者協同組合法が施行され、「協同労働」は新しい雇用の受け皿として期待されているが、広く県民に周知されていない						労働者協同組合法の認知度 (県内NPOやボランティア団体等へのアンケート調査) 知っている: 69 (11.6%) 知らない: 524 (88.4%)									
[事業目的]															
子育て、介護、町おこし等の社会的課題の解決や多様な働き方の受け皿として期待される「協同労働」について、広く県民に対し、制度とその活用について理解を促進することで、本県における地域課題の解決と雇用の創出を図る。															
[事業内容]															
1 労働者協同組合に関するセミナーの開催 ①基礎セミナー ・労働者協同組合・協同労働に関する説明 ・「労働者協同組合法」の概要に関する説明 ・協同労働に係る雇用創出等の実践事例の紹介 ②応用セミナー ・労働者協同組合の設立手続きに関する説明 ・地域の実情に応じた組合設立に向けた意見交換 2 専門家による組合設立のための個別相談会 税理士・行政書士等による組合設立のための個別相談会を実施															
[受益者] 県内のNPO・ボランティア団体						[想定される受益者数] 約1,000団体									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	47都道府県中、19都府県がセミナー開催や相談窓口を設置								

協同労働による雇用創出応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,921				1,921									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				0	1,921	令和4年度は労働者協同組合設立に関する意向調査を実施したが、令和5年度は実施しないため								
2月現計予算額の推移				2,312										
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	セミナー参加者数	(目標) —	—	—	(150)	(150)	(450)	(450)	基礎セミナー100人+応用セミナー50人					
		実績 —	—	—	156									
活動指標	セミナー開催回数	(目標) —	—	—	(4)	(4)	(12)	(12)	嶺北2回×嶺南2回=4回開催					
		実績 —	—	—	4									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
嶺北、嶺南でそれぞれ基礎セミナー、応用セミナーを開催し（計4回）、合計156人が参加し、目標を達成した。				アンケート等の結果から、労働者協同組合制度そのものについて知らない人が多いことが判明したため、セミナーを継続し開催するとともに、具体的に組合の設立を検討している団体等に、個別相談を実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

外国人材受入促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	委託														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政 策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
<p>少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。</p>						<p>・県内の外国人労働者数10,565人(R4.10月時点、5年間で約1.4倍増) 【主な内訳】技能実習生3,850人、永住・定住者4,373人、専門的・技術的分野1,561人 ・特定技能外国人768人(R4.12月時点、全国130,915人)</p>									
[事業目的]															
<p>県人材確保支援センターの外国人相談窓口機能を強化した「FUKUI外国人材雇用サポートデスク」を開設し、企業からの外国人材採用に関する相談対応やセミナー実施に加え、新たに民間人材派遣会との連携によるミドル～ハイレベルの外国人材のマッチング等を一体的に実施することにより、県内企業の外国人材の確保を推進する。</p>															
[事業内容]															
<p>FUKUI外国人材雇用サポートデスクの運営<委託> 設置場所：人材確保支援センター</p> <p>(1) 民間人材派遣会社との連携 (2) 外国人雇用に関するリーフレットの作成 (3) 外国人材採用ノウハウセミナーの開催 新たな制度の活用や留意点、活用事例を紹介するセミナーを開催(1回) (4) 専門家による個別企業相談会の開催 (5) 日本語学習機会等の情報提供</p>															
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数] 300社(セミナー受講企業、相談窓口利用企業等)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人労働者受入環境整備事業 (役割分担) 雇用する外国人労働者の就業・生活環境の改善等にかかる企業の取組を支援								
市町との連携状況						他県の状況	石川県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施 富山県 ・企業向け相談窓口、企業向けセミナーを実施								

外国人材受入促進支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	5,668					5,668								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,518	8,419	11,010	5,668	5,668								
2月現計予算額の推移		6,518	8,419	11,010	5,668									
決算額の推移		5,266	6,237	8,765										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 個別相談会の実施回数増に伴う増額 令和3年度 FUKUI外国人材雇用サポートデスクの開設に伴う委託料の増額 令和4年度 技能実習生への技能向上支援事業の廃止による減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	外国人を新たに雇用する 企業数	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)			下記取組みにより外国人労働者とのマッチングまで到達する案件を 約1割と見込む					
		実績 6	1	2										
活動指標	外国人労働者の雇用を働 きかける企業数	(300)	(300)	(300)	(300)	(300)			外国人雇用に関するノウハウセミナー 120社 専門家による個別企業相談会 90社 その他相談窓口での対応 90社 計 300社					
		実績 240	89	120										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
人材確保支援センター内の外国人雇用相談窓口において、企業や監理団体からの相談に応じるとともに、専門家による個別企業相談会を毎月2回開催した。 ・外国人を新たに雇用する企業数 0社 (R5.2月末) ・外国人労働者の雇用を働きかける企業数 123社 (R5.2月末) (目標達成できない要因：新型コロナウイルス感染症による入国規制が長く続き、外国人材が新たに入国することが困難だったため)				入国規制が緩和されたことを受け、民間人材紹介会社との連携等により、企業と外国人材のマッチング支援を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

外国人労働者受入環境整備事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体		県			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度		
事業実施方法		補助							□ 法定受託事務	■ 補助金			経過年数	
補助率		1/3								□ その他			4 年	
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [I 学びを伸ばす (人材力)]	政策 [3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現]		関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題] 少子高齢化が急激に進展する中、労働力人口の減少に対応するには、多様な人材の活用とこれを可能とする職場環境や業務改善が重要である。特に、外国人労働者は、平成31年4月の改正入国管理法の施行に伴い増加が見込まれる一方で、賃金水準の高い都市部への集中が懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の外国人労働者数10,565人 (R4.10月時点、5年間で約1.4倍増) 【主な内訳】技能実習生3,850人、永住・定住者4,373人、専門的・技術的分野1,561人 ・特定技能外国人768人 (R4.12月時点、全国130,915人)								
[事業目的] 外国人労働者が就労の場に福井県を選び、長期にわたって活躍してもらえよう、県内企業が行う就労・生活環境整備等を支援する。														
[事業内容] 外国人労働者の労働・生活環境改善等に係る企業への補助 (6,000千円) 補助対象者：県内企業20社 対象経費：①労働環境整備 (例：母国語の作業マニュアル整備 等) ②生活環境整備 (例：冷暖房等の居住環境の整備 等) ※①、②いずれかを実施する場合に経費を補助 (複数実施も可能) 補助率：1/3 補助上限額：300千円														
[受益者] 外国人労働者および外国人労働者を雇用する企業						[想定される受益者数] 20社								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 外国人材受入促進支援事業 (役割分担) 企業からの外国人雇用に関する相談窓口の運営							
市町との連携状況						他県の状況								

外国人労働者受入環境整備事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/3																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等											
予算額	6,000					6,000												
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移			19,775	19,775	12,000	6,000	入国制限の緩和に伴い、補助対象としていた隔離措置が不要になったことによる縮減											
2月現計予算額の推移			18,000	10,406	12,000													
決算額の推移			12,625	5,935														
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 パンフレット作成の廃止、補助対象事業者数の縮減																	
[成果指標等の推移]																		
区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	外国人労働者の就業・生活環境の改善等を実施した事業者	(目標)	(60)	(60)	(40)	(20)			チャレンジ2022 年間20件を見込む									
		実績	81	29	67													
活動指標	外国人労働者の雇用を働きかける企業数	(目標)	(300)	(300)	(300)	(300)			外国人雇用に関するノウハウセミナー 120社 専門家による個別企業相談会 90社 その他相談窓口での対応 90社 計 300社									
		実績	89	120														
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価											
県内企業が行う外国人労働者の就業・生活環境の改善等を行う事業者への支援を実施した。 ・外国人労働者の雇用を働きかける企業数 123社 (R5.2月末)			入国制限の緩和に伴い、補助対象としていた隔離措置が不要になったことによる縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額								
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	6,000								
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他									

地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営							事業経過年数	5 年		
補助率		—										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 地域雇用の課題に対して、国や県の施策との連携を図りつつ、魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図る。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R2 : 42.2万人 (対H27▲6.4%) ・有効求人倍率 2.00倍 (R5.1月、全国1位)						
[事業目的] 産業政策と一体となった安定的な正社員雇用機会の創出に向けて実施する「地域活性化雇用創造プロジェクト」に必要な、協議会の運営、事業所・求職者等への情報発信等を実施する。												
[事業内容] 1 地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会の設置・運営事業 (97千円) 地域活性化雇用創造プロジェクトを実施するために地域内の関係者が一体となって取り組むため、「福井県地域活性化雇用創造プロジェクト運営協議会」を設置し、プロジェクトの事業内容の審査や進捗管理等を実施 2 各種事業に関する情報発信事業 (47千円) 企業や求職者に対し、地域活性化雇用創造プロジェクトで実施する事業内容 (研修会・セミナー、補助事業等の情報) を分かりやすくまとめたチラシ等を作成し、効果的に情報発信を行う。												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 220社、90人 (地域活性化雇用創造プロジェクト対象事業目標値合計)						
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 (実績)	事業名			関連事業の有無・ 役割分担		□ 無 ■ 有 (役割分担)	事業名	ふくい雇用創出・定着支援事業		
市町との連携状況						他県の状況			県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援し、本県の経済成長を促進する。			

地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体		県			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営										
補助率		—										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	144	115			29	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	570	576	576	576	144	プロジェクトの進捗管理・成果報告に関する協議会の開催回数を見直し（3回→1回）、事業運営の効率化を図ることにより経費を縮減						
2月現計予算額の推移	570	576	576	576								
決算額の推移	0	0	0									
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)							プロジェクトの進捗管理等を実施する事業であり、事業成果を求める性質のものではないため、成果指標を設定することは困難				
	実績											
活動指標	協議会の開催	(目標)	3回	3回	3回	3回		年3回実施予定				
		実績	1回	1回	1回	1回						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
協議会を1回開催（書面開催）			プロジェクトの進捗管理・成果報告に関する協議会の開催回数を見直し（3回→1回）、事業運営の効率化を図ることにより経費を縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	432		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託・補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 生産年齢人口の減少に伴い、製造業や情報通信業、医療・福祉等の成長産業や人手不足分野への労働力確保が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・生産年齢人口の減少 R3: 42.2万人(対H27▲6.4%) ・有効求人倍率 2.00倍(R5.1月、全国1位)						
[事業目的] 県内企業における新分野進出や生産性向上、海外進出などに必要な中核となる人材の確保と定着を支援し、本県の経済成長を促進する。												
[事業内容] 1 UIJターン人材等確保に係る企業への支援【補助金】(12,000千円) 県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外(新卒者(留学生含む)の場合には県内も可)から採用した場合、人件費もしくは採用活動に要した経費を支援 補助対象企業: 30社 対象経費: ①就職説明会等の実施 ②自社HP・PR動画の作成 ③コンサルティング費用 ④中核人材に係る人件費 ⑤外国人留学生を雇用する際に発生する在留資格切替費、文化・宗教的配慮に必要な経費 等 補助率: 1/3 補助上限額: 400千円/企業 2 外国人材定着モデル企業への集中支援【委託料】(15,000千円) 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の定着に関するサポートを集中して行う。その成果を優良事例として、他の県内企業に展開していく。 認定企業数: 20社 支援内容(案): ・生活立ち上げ支援の同行 ・異文化コミュニケーション研修 ・外国人材に対するメンター派遣 ・コンサルティングの実施 ・日本人従業員向け「伝わる日本語」研修 ・地域住民との交流会の実施 など												
[受益者] 県内企業、求職者						[想定される受益者数] 50人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業 (役割分担) 地域活性化雇用創造プロジェクトの事業全体の進捗管理や広報活動を実施					
市町との連携状況						他県の状況	・新潟県「UIJターン人材確保補助事業」 企業のUIJターン人材雇用に係る給与、転居費用、人材紹介手数料等の支援 ・名古屋市「中小企業外国人材雇用支援事業」 公募により決定した企業に対し、専門家派遣や各種研修等により、企業の外国人材の雇用・定着を総合的に支援					

ふくい雇用創出・定着支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	委託・補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	27,000	12,000			15,000		地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					26,628	27,000										
2月現計予算額の推移					18,745											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	外国人材等の企業への就職者数 (目標) 実績				(40)	(40)	(120)	(120)	1社あたり2名の新規雇用者を見込む							
活動指標	外国人材定着モデル認定企業数 (目標) 実績				(20)	(20)	(60)	(60)	年間20社を想定							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
県内企業が、新分野進出等を図るための中核人材を県外から採用した場合の person 費や採用活動に要した経費を支援 外国人の雇用に積極的な企業をモデル企業として認定し、外国人材の定着に関するサポートを集中して実施 ・外国人材等の企業への就職者数 4名 (R4.11月末時点) ・外国人材定着モデル認定企業数 20社 (R5.2月末時点)				補助対象経費を拡充 (外国人留学生を雇用する際に発生する費用)				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

福井県版雇用シェア応援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[]								
[解決すべき問題・課題] 県内の有効求人倍率は高く、人材確保に苦慮する企業が多い。一方で、雇用調整助成金を活用し、雇用維持に努める企業も多く、労働力過剰企業から労働力不足企業への労働移動が必要						[問題・課題を表す客観的データ] ・有効求人倍率 1.90倍 (R4.1月、全国1位) ・雇用調整助成金申請件数 1,342件 (R4.2月)									
[事業目的] 雇用調整助成金の特例措置の廃止に伴い雇用維持に苦慮する企業の増加が懸念されるため、本県の実情にあった使いやすい助成金を創設し、雇用シェアにより雇用維持を図る企業を応援することにより、企業の人材確保を促進する。															
[事業内容] 雇用シェアによる一時的な労働移動を行った場合に、福井県独自に送出・受入双方の企業に対し応援金を支給 対象企業：在籍型出向制度を活用した企業 ※ただし、産業雇用安定助成金の支給対象事業者は除く 応援金：100千円/人 対象者数：送出企業15人、受入企業15人 (1事業者5人まで)															
[受益者] 県内の企業						[想定される受益者数] 30事業者									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ジョブシェアリング促進事業 (実績) 令和2年度 応援金支給実績6件22人					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		・富山県 産業雇用安定助成金の県単独による上乗せ補助 ・岐阜県 「岐阜県労働力シェア促進交付金」創設 ・長野県 産業雇用安定助成金の県単独による上乗せ助成							

福井県版雇用シェア応援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	0				0									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,000	0	事業完了							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	雇用シェアのマッチング 人数			(50)	(100)	(25)								
				22	18	2								
活動指標	送出・受入情報登録企業 数			(25)	(50)	(50)								
				53	44	9								
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
国の支援制度拡充により事業完了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司	
事業主体	福井県労働者福祉協議会			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	山口 晋司	
事業実施方法	補助								経過年数				8 年
補助率	1/2								8 年				8 年
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 労働者を取り巻く過重労働やパワーハラスメント、いじめなどにより、職場で強いストレスを受けるなど精神的に不調をきたす労働者が増加していることから、職場における心の健康の保持増進を図ることが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 仕事や職業生活に関する強い不安、悩みストレスを感じる労働者の割合 53.3% (令和3年 労働安全衛生調査)							
[事業目的] 労働者の心身が健やかに保たれて、労働生産性の向上やワーク・ライフ・バランスの実現が促進されるよう、福井県労働者福祉協議会が実施するメンタルヘルス対策事業を支援する。													
[事業内容] 1 メンタルケア・スペシャリスト (MCS) 活動支援事業 ・ MCS 認定者により、県内企業の活動をサポートするセミナー等を開催 2 講師・相談員派遣事業 ・ 社内メンタルセミナーに精神科医、精神科看護師等を講師として派遣 ・ 社内相談窓口等に精神対話士、臨床心理士等を相談員として派遣 3 しごと悩み相談ダイヤル事業 ・ メンタル不調を予防するための専用ダイヤル「しごと悩み相談ダイヤル」を設け、MCS を配置して相談対応 ・ 相談者の希望に応じて、精神対話士等による対話ケアを実施 4 ライフセミナー開催事業 ・ 勤労者一人ひとりの仕事力・生活力等を強化し、メンタルサポートを行うセミナーを開催													
[受益者] メンタルヘルスケア・スペシャリストが活動する企業の労働者						[想定される受益者数] 10,800人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 働きやすい福井企業応援事業 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況	他県での事例なし (福井県労働者福祉協議会が全国に先駆けて実施)						

働く人の心健やかサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司					
事業主体	福井県労働者福祉協議会				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	2,455				2,455											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		2,722	2,728	2,455	2,455	2,455										
2月現計予算額の推移		2,722	2,728	2,455	2,455											
決算額の推移		2,391	2,465	2,392												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 補助対象件数の減															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	メンタル不調の「予防」と「ケア」を受ける労働者数 (目標)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	(3,600)	メンタルケア・スペシャリストの活動によりメンタル不調に陥ることを防ぐ各企業の労働者数							
	実績	5,670	5,670	5,670	5,670											
活動指標	メンタルケア・スペシャリストの活動人数 (目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	MCS活動支援事業によるセミナー受講者数							
	実績	35	37	30	19											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価								
メンタルケアスペシャリストの活動支援のため、メンタルケアに関するオンラインセミナーを開催。MCS取得者だけでなく広く勤労者も対象とした。「しごと悩み相談ダイヤル」を設置し、相談に対応				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助、委託											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] 労働力人口の減少する中、県内企業にとっての最優先課題は人材確保と生産性向上であり、このためには労働者の長時間労働の是正やワークライフバランスの実現に向け、企業が働き方改革に取り組む必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 月間総実労働時間数 福井県 144.3時間/月 全 国 136.1時間/月 (毎月勤労統計調査 令和3年年平均)						
[事業目的] 働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援する「社員ファースト企業」制度に、働く人を大切にする新たな経営概念である「ウェルビーイング」の要素を取り入れ、従業員が持続的に幸せを実感できる働き方を推進することで、県内企業の生産性向上の促進を図る。												
[事業内容] 1 「社員ファースト企業」宣言制度の実施 ・従業員のための働き方改革に県内企業等が取り組む内容や目標を、経営者と社員の連名で宣言 2 「社員ファースト企業」補助金 ・宣言を行った企業に対し、働きやすい職場環境の実現に向け、働き方改革の取り組みにかかる費用を補助 補 助 率：県1/2 補助上限額：150千円 3 「社員ファーストアワード」制度の実施 ・宣言企業から優良な取組内容を募集し、働き方改革における3つの観点（「労働環境改善」「ダイバーシティの推進」「リカレント・リスキリングの推進」）から、特に優れた取組を行う企業を表彰												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 約120社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 働きやすい福井企業応援事業 (実績) H30 働きやすいふくい企業大賞を授与(3社)				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況					他県の状況		宣言企業 青森県、岩手県、栃木県、千葉県、兵庫県など 補助金 岩手県、福島県、兵庫県、島根県、香川県など 表彰制度 岩手県、東京都、兵庫県、山口県、徳島県など					

「社員ファースト企業」推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司				
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度	
事業実施方法	直営、補助、委託											経過年数			5 年
補助率	県1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,062	2,031			2,031		地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		6,310	6,000	4,818	4,902	4,062									
2月現計予算額の推移		6,310	3,283	4,818	4,902										
決算額の推移		2,582	849	1,982											
前年度までの 主な増減理由	・令和3年度 補助対象件数の減														
[成果指標等の推移]															
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	受賞企業(社)	(目標) 16	(10) -	(10) -	(8) 7	(8)			「社員ファーストアワード」受賞企業数 ※令和元～3年度は、調査による「社員ファースト企業」認定企業数 2～3年度は、コロナにより未実施						
	実績														
活動指標	宣言企業(社)	(目標) 56	(50) 27	(50) 74	(50)	(50)			チャレンジ2022						
	実績														
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
「社員ファースト企業」宣言 50社 (R5.2月末) 「社員ファースト企業」補助金交付決定 17社 (R5.2月末) 「社員ファーストアワード」受賞企業 7社				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

テレワーク推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司						
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)						
事業実施方法	補助																R5 年度
補助率	県1/3																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)]	政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]										
[解決すべき問題・課題] 新しい生活様式に対応し、従業員の離職防止や多様な人材が活躍できる働き方として、在宅勤務（テレワーク）制度の導入を企業等において進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・テレワークを実施した企業 福井県 43.8% (R3.10 東京商工リサーチ) ・導入した企業が感じている効果 BCP対策77.3% 通勤が困難が従業員の雇用維持（離職防止）25.6%											
[事業目的] 障がい者など通勤が困難な者の雇用や就業継続を目的としたテレワーク制度を新たに導入する企業に対し、導入に係る費用を支援することにより、県内でのテレワークの一層の普及を図る。																	
[事業内容] 新たにテレワーク制度を導入する企業への補助金 ・テレワークの導入の際に必要な情報通信機器の整備を補助 補助率：県1/3 補助上限額：①200千円②50千円×対象労働者数（①②のいずれかの低い額）																	
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 年間5社											
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		□ 無 ■ 有 事業名 社員ファースト企業推進事業 (役割分担) テレワーク導入に関する就業規則の改正に係る経費は、社員ファースト企業補助金で支援									
市町との連携状況						他県の状況		テレワーク導入に係る情報通信機器（PC、タブレット等）に対する補助制度を実施 ・岩手県 補助率2/3、上限2,000千円 ・神奈川県 補助率3/4、上限400千円 ・島根県 補助率1/3、上限800千円									

テレワーク推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/3								<input type="checkbox"/> その他		4 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,000				1,000								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			4,048	6,947	1,000	1,000							
2月現計予算額の推移			63,579	3,947	1,000								
決算額の推移			59,314	832									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度：テレワーク奨励金制度をコロナ対策として補正予算において拡充 令和3年度：テレワーク奨励金制度から利用促進補助金制度に事業見直し 令和4年度：テレワークセミナー開催経費の削減												
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	テレワーク導入企業 (目標)		(8)	(30)	(5)	(5)	(40)		チャレンジ2022				
	実績		293	7									
活動指標	— (目標)								テレワークを導入した企業への支援事業であるため、成果指標のみの設定とする。				
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・テレワーク利用促進補助金交付決定 1社 (R5.2月末) ※補助金に関する問い合わせは10社以上あったが、クラウドの活用により経費が発生しなかったことや、オフィス勤務回帰の高まりにより導入そのものを見送る事業者もいた。			テレワーク利用のメリットについても、補助金の広報とあわせて積極的に行うほか、情報通信事業者の協力を得ながら、新規導入企業の開拓を行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
労働力人口が減少する中、企業の生産性向上、優秀な人材の定着、従業員の処遇改善等のため、事業主が継続して人材育成を取組む必要がある。						福井県の労働力人口 (労働力調査) 令和3年平均 427千人						
[事業目的]												
労働力人口が減少する中、県内企業における人材育成投資と段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、学位や資格の取得によるキャリアアップを推進する県内中小企業に対し奨励金を支給することで、優秀な人材の定着や従業員の処遇改善を推進する。												
[事業内容]												
<p>県内企業キャリアアップ応援奨励金 (企業向け) の支給</p> <p>対象 従業員の資格取得または学位取得 (大学、大学院) への支援制度を新たに創設した県内中小企業等</p> <p>支給要件 以下①～②を満たした企業に、奨励金を支給 (制度導入につき、1社当たり200千円)</p> <p>①従業員支援のための関連規程 (就業規則、支援規程、給与規程等) を整備し、全ての従業員に周知すること</p> <p>②従業員の1名以上が①で創設した制度を活用し、資格または学位を取得したこと</p>												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 年間30社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) ・放送大学奨励金 (H25～H30) 放送大学への入学者数 累計40名 ・学びなおし企業奨励金 (H28～H30) 通信制大学入学者への支援 累計2社 ・学びなおし・人材育成モデル企業の認定 認定累計15社					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

県内企業キャリアアップ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R1 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,000					6,000							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,000	6,000	6,000	6,000								
2月現計予算額の推移		6,000	6,000	6,000									
決算額の推移		1,800	6,000										
前年度までの 主な増減理由	令和元年度については、制度要求 令和2年度より実施												
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	奨励金支給件数 (目標)	(30)	(30)	(30)	(30)	(150)	(150)	下記企業すべてが支援実績を挙げることを見込む					
	実績	9	30										
活動指標	支援制度を創設した企業数 (目標)	(30)	(30)	(30)	—	(150)	(150)	年間30社を見込む (令和4年度をもって新規募集を終了)					
	実績	44	53	16			113						
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
従業員の資格取得にかかる費用を負担する制度を創設する16社を令和4年度に認定した。 目標である30件に満たなかった要因として、中小企業における支援規程の創設に対し、一定程度の定着が図られたと考えられる。 また、奨励金の支給に関しては、要件に合致しなかった場合や、試験に落ちた場合等申請に至らない例が何件もあり、2月末時点で支給件数は支給済み25件、申請予定2件となっている。				新たな経済ビジョン策定に伴う事業見直しのため、計画届の新規募集は令和4年度をもって終了し、令和5年度について既認定企業に対する奨励金支給のみ実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input checked="" type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

若年技能者能力アップ支援事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課		課長名	山口 晋司	
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法		直営、補助											
補助率		定額											
福井県長期ビジョン における位置づけ		分野 [I 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [2 ふくい産業・社会を支える人づくり]			関連する県の計画等		[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 技能五輪全国大会に出場する若年者が石川・富山県と比べて低い現状にあるため、県として次世代を担う若年技能者の育成・増加を図り、さらに全国大会を目指すチャレンジ精神を持った若者を支援することが必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 第60回技能五輪全国大会参加者数 福井県 5名 石川県 6名 富山県 8名							
[事業目的] 若手技能者向けの製作実演イベントと一般県民向けの技能体験イベントを開催することにより、技能者間での切磋琢磨を促し、本県のものづくりを支える技能水準の向上につなげるとともに、全国規模の技能競技大会への出場を目指す若手技能者を支援し、更なる技能研鑽を奨励する。													
[事業内容] 1 「福井 技の祭典」開催事業 ・開催時期：11月の休日2日間 ・実施内容：技能製作実演大会 ものづくり体験教室（一般県民向け技能体験） 技能実演 2 技能五輪大会等参加支援事業 ・対象者：技能五輪大会等参加者 ・補助経費：大会参加費等（国負担：県予選会開催にかかる費用、選手団旅費等）													
[受益者] 県内の技能者（および一般県民）						[想定される受益者数] 約30,000人							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

若年技能者能力アップ支援事業

区分	縮減	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法		直営、補助										
補助率		定額										
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	404				404							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	1,127	1,090	1,090	1,244	404	・ 国の若年技能者育成応援事業の終了						
2月現計予算額の推移	602	0	168	182								
決算額の推移	600	0	168									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ R3 新型コロナウイルス感染症の影響により、「福井 技の祭典」の中止による減額 ・ R4 若年技能者育成応援事業の実施 											
[成果指標等の推移]												
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	技能五輪全国大会 参加者数	(目標) 6	(6) 0	(6) 5	(6) 5			過去最高と同規模を継続				
活動指標	技能製作実演大会 部門数	(目標) 7	(9) 0	(9) 0	(5) 0							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
技能五輪大会は、「機械組立て」「日本料理」職種から、予選を通過した5名が出場 国の若年技能者人材育成支援等事業の中で、大規模イベントの開催に対し国庫補助がつかず、令和4年度の「福井 技の祭典」開催中止			実績に基づいた「福井 技の祭典」開催事業、技能五輪大会等参加支援事業の事業費の削減 国の若年技能者育成応援事業の終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	840		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置づけ	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [2 ふくいの産業・社会を支える人づくり]				関連する県の計画等	[ふくい経済ビジョン]						
[解決すべき問題・課題] 子どもを含む若年層において、インターネット等の普及に伴い、仮想的なものに触れる機会が増えている。結果、ものづくりへの興味関心が低下し、地域産業を担う人材の減少へとつながっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 高校新卒者の入校生数 (自動車整備科) R2~R4平均 9人 ▲47% H22~H24平均 17人 ※高校卒業者数は、同比較で▲8%						
[事業目的] 教育機関や産業界との連携を図り、かつ産業技術専門学院指導員や訓練生の技能をさまざまな場面でアピールすることにより、人材育成に係る開かれた職業能力開発校を進め、ものづくりへの興味関心の向上につなげる。												
[事業内容] 1 教育機関連携 産業技術専門学院と職業系高校との連携により、若年者のキャリア形成を支援 ・高校生に対する講習を実施 ・オープンキャンパスの実施 2 技能アピール 県内のものづくり人材育成に貢献できるよう、指導員や訓練生がものづくり教室等のイベントに参加 ・ものづくり体験教室への参加 ・福井産業技術専門学院にて「ふくい技能体験フェア」を実施 3 職業発見支援 産業技術専門学院を活用し、仕事体験等を提供することにより、職場発見の参考としてもらう ・定時制高校生やサポステ登録者等に対し、職場発見を実施												
[受益者] 県内の高校生および一般県民						[想定される受益者数] 約600人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	○富山県 ・高校教諭や保護者、高校生に対し説明会やオープンキャンパスを実施 ○石川県 ・高校卒業見込み者等に対し体験見学会を実施					

職業能力開発校オープン化推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	労働政策課	課長名	山口 晋司			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	885	171			714	職業転換訓練費・離職者等職業訓練費交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	943	1,344	1,171	899	885	ものづくり体験教室の参加者定員削減による減額								
2月現計予算額の推移	943	1,344	1,344											
決算額の推移	380	536	654											
前年度までの 主な増減理由	R1→R2 技能体験フェア開催事業と整理統合 R2→R3 オープンキャンパス定員見直し R3→R4 ものづくり体験教室の参加者定員削減													
[成果指標等の推移]														
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	学院への高卒者入校数 (目標) (30) 実績 17	(30) 24	(30) 12	(30) 18	(30)			高卒者入校数 30人						
活動指標	オープンキャンパス参加者数 (目標) (60) 実績 8	(60) 8	(60) 17	(60) 34	(60)			目標とする高卒者入校数の倍に設定						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点			事業評価						
成果指標等の内容 (R5.3月末) ・学院指導員による高校生に対する講習 (30人 R3:87人) ・次年度入校検討者へのオープンキャンパス (34人 R3:17人) ・越前ものづくりフェスタでの体験教室 (79人 R3:中止) ・ふくい技能体験フェア (96人 R3:46人) ・サポステ登録者等への職場発見支援 (50人 R3:38人) 高卒入校者数に関しては、卒業生数、大学・専門学校等への進学、就職者数などの影響を受ける。令和5年度は25人の入校見込。					オープンキャンパスの回数増や実施日を希望に合わせて柔軟に対応する。入校希望者や保護者に対して施設の見学、訓練の内容だけでなく、訓練後に仕事に就くことについてもしっかりと説明できる時間を設ける。			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				